

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コストが見込まれるとの結論を得たため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料徴収業務の委託で十分ため、指定管理者制度を導入していない。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	納骨堂は、現状の業務委託の方がメリットがあるため導入していない。斎場についても利用者が限定されており、指定管理による利用者増の見込みもなく、費用対効果の面でもなじまないため。	0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	令和元年度を目標に指定管理の導入の可否、また導入の場合の具体的な方法について方針を決定するために調査中。	3	図書館担当の正規職員を市内3図書館に配置することにより、相互の移動を含め、業務情報を密に取り合うことにより、全体の運営の活性化に資することができる。	13.1%	19.4%
博物館 (県史、史料、歴史、動物園等)	4	0	0.0%	地域に存在する多様な文化財の公開、展示、収蔵、調査事業を市の施策方針と連動させながら継続性をもって実施しており、直営での運営を続ける必要がある。	2	国定をはじめとする市に所在する文化財を積極的に活用し、市の施策方針と連動して迅速かつ効果的な成果達成を目指して職員を常駐配置している。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館は生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であり、現時点では直営で運営すべきと判断しているため。	15	令和元年度から公民館のコミュニティセンター化を予定しているため、これと併せて職員配置についても検討中	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	1施設は、市の直営で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。4施設は、小規模施設であり経費削減等のメリットがないため。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有	→	業務改革効果	○
-----	-----	---	--------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

類似団体	委託率
実施率	42.0%
委託率	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	28.9%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。